

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月12日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9906 URL http://www.fujii.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室長 (氏名) 秋本 榮一 TEL 028(662)6018
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	33,604	7.5	1,443	9.4	1,697	6.0	1,001	2.6
27年3月期第2四半期	31,273	3.6	1,319	27.4	1,602	29.3	975	44.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 912百万円 (△22.4%) 27年3月期第2四半期 1,175百万円 (45.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	117.43	—
27年3月期第2四半期	112.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	38,916	18,774	45.0	2,068.49
27年3月期	41,394	18,475	41.5	1,982.84

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 17,515百万円 27年3月期 17,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	32.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	3.9	3,000	△4.1	3,400	△6.4	2,000	△8.3	235.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	10,010,000株	27年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,542,197株	27年3月期	1,342,197株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	8,524,946株	27年3月期2Q	8,667,893株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による景気主導の各種政策や、円安、原油安によって企業収益の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移した一方、中国や新興国の経済減速による海外景気の下振れ懸念等から先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、引き続き収益基盤の強化に注力するとともに、新エリアへの販売開拓の強化、環境ビジネスの販売力・提案力強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結成績は、再生可能エネルギー発電事業を除く全てのセグメントで前期を上回る売上高となり、売上高336億4百万円（前年同四半期比7.5%増）、経常利益16億97百万円（前年同四半期比6.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億1百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(電設資材)

再生可能エネルギー固定価格買取制度の大幅引下げで懸念された太陽光発電関連商材の販売の落込みが小幅に留まり、件名受注が好調に推移し、施設照明・電線・配線材等の電設資材が伸長したことから前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は174億30百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

(産業システム)

機器制御は、半導体関連企業を中心とした主要顧客の設備投資が持ち直したことや医療機器関連設備投資の受注から、前期を上回る売上高となりました。設備システムは、省エネ設備や航空機関連産業の設備投資案件が伸長したことから、前期を上回る売上高となりました。情報システムは、前期にあった学校パソコン教室の大型更新案件の反動から前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は58億82百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(施工)

建設資材工事は、大型案件を含め引合い件数が活発化し、受注高が伸長しました。総合建築工事は、建築案件の完工高が前期を上回るとともに、太陽光発電の直需工事が順調に進んだことから、前期を上回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、第2四半期の新規建設案件受注の減少から前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は71億90百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械は、メンテナンスサービスが前期を若干下回り、レンタル事業も前期を下回る売上高となりましたが、新車・中古車販売が前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は、28億65百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(再生可能エネルギー発電)

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設に加え、栃木県屋根貸し事業による県営平松本町住宅外3ヶ所及び足利営業所の売電も開始し、太陽光発電設備の最大出力数は770kW増加いたしました。売電収入は天候の影響から前期を下回りました。この結果、売上高は2億35百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億77百万円減少し、389億16百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ22億60百万円減少し、289億49百万円となりました。これは、現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ2億17百万円減少し、99億66百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ27億46百万円減少し、187億31百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ30百万円減少し、14億10百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ2億98百万円増加し、187億74百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において平成27年10月15日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,499,434	9,424,625
受取手形及び売掛金	19,270,218	16,364,951
商品	2,314,593	2,014,033
未成工事支出金	689,151	668,661
原材料及び貯蔵品	2,025	1,621
その他	560,293	582,976
貸倒引当金	△126,363	△107,646
流動資産合計	31,209,353	28,949,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,762,971	1,712,841
土地	2,911,797	2,911,797
その他（純額）	2,039,382	2,053,686
有形固定資産合計	6,714,150	6,678,325
無形固定資産	107,209	97,168
投資その他の資産		
投資有価証券	2,451,937	2,272,919
その他	1,146,334	1,162,565
貸倒引当金	△234,899	△243,979
投資その他の資産合計	3,363,371	3,191,505
固定資産合計	10,184,731	9,966,998
資産合計	41,394,085	38,916,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,760,601	13,190,481
短期借入金	2,700,000	2,700,000
未払法人税等	557,114	645,219
賞与引当金	752,900	633,142
役員賞与引当金	131,600	63,020
その他	1,575,604	1,499,592
流動負債合計	21,477,820	18,731,455
固定負債		
役員退職慰労引当金	271,466	283,039
退職給付に係る負債	811,347	835,703
その他	357,881	291,753
固定負債合計	1,440,695	1,410,496
負債合計	22,918,515	20,141,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	13,368,759	14,066,463
自己株式	△674,172	△948,372
株主資本合計	16,643,326	17,066,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528,602	437,210
退職給付に係る調整累計額	14,895	11,565
その他の包括利益累計額合計	543,498	448,775
非支配株主持分	1,288,744	1,258,663
純資産合計	18,475,569	18,774,269
負債純資産合計	41,394,085	38,916,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	31,273,136	33,604,626
売上原価	26,321,456	28,335,239
売上総利益	4,951,680	5,269,387
販売費及び一般管理費	3,632,452	3,825,979
営業利益	1,319,227	1,443,408
営業外収益		
受取利息	5,001	3,858
受取配当金	24,911	25,801
仕入割引	155,228	153,286
受取賃貸料	25,085	26,523
持分法による投資利益	2,697	22,571
貸倒引当金戻入額	32,321	9,614
その他	92,929	46,997
営業外収益合計	338,175	288,652
営業外費用		
支払利息	7,718	6,833
売上割引	11,834	11,874
賃貸費用	10,812	9,762
支払補償費	20,000	—
その他	4,711	5,675
営業外費用合計	55,078	34,147
経常利益	1,602,325	1,697,913
特別利益		
固定資産売却益	61,980	—
特別利益合計	61,980	—
特別損失		
減損損失	5,710	—
特別損失合計	5,710	—
税金等調整前四半期純利益	1,658,595	1,697,913
法人税等	620,133	644,117
四半期純利益	1,038,462	1,053,795
非支配株主に帰属する四半期純利益	62,918	52,718
親会社株主に帰属する四半期純利益	975,544	1,001,077

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,038,462	1,053,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,066	△135,228
退職給付に係る調整額	△4,430	△3,330
持分法適用会社に対する持分相当額	3,264	△2,963
その他の包括利益合計	136,900	△141,522
四半期包括利益	1,175,362	912,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,082,748	906,353
非支配株主に係る四半期包括利益	92,613	5,919

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,658,595	1,697,913
減価償却費	184,095	204,777
有形固定資産売却損益（△は益）	△61,980	—
減損損失	5,710	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△35,002	△9,637
賞与引当金の増減額（△は減少）	△179,982	△119,758
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△64,100	△68,580
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	9,207	19,457
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△6,676	11,573
受取利息及び受取配当金	△29,913	△29,659
支払利息	7,718	6,833
持分法による投資損益（△は益）	△2,697	△22,571
売上債権の増減額（△は増加）	4,426,956	2,905,267
たな卸資産の増減額（△は増加）	△824,342	321,453
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,074,443	△2,570,119
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△371,612	47,321
その他	13,847	△56,163
小計	1,655,380	2,338,107
利息及び配当金の受取額	31,042	30,811
利息の支払額	△7,744	△6,753
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,036,723	△553,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,954	1,808,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△150,728	△255,893
有形固定資産の売却による収入	139,594	1,112
投資有価証券の取得による支出	△7,068	△7,980
無形固定資産の取得による支出	—	△9,758
その他	10,912	2,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,289	△269,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△242,702	△303,373
非支配株主への配当金の支払額	△24,000	△36,000
自己株式の取得による支出	△48	△274,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,750	△613,573
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	367,914	925,191
現金及び現金同等物の期首残高	7,372,990	8,499,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,740,905	9,424,625

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	16,462,449	5,621,637	6,392,175	2,555,174	241,700	31,273,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,310	21,759	27,797	3,717	—	59,584
計	16,468,759	5,643,396	6,419,972	2,558,891	241,700	31,332,720
セグメント利益	686,024	239,159	365,499	212,458	144,565	1,647,708

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,647,708
持分法による投資利益	2,697
配賦不能全社損益（注）	△48,796
その他の調整額	716
四半期連結損益計算書の経常利益	1,602,325

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	17,430,657	5,882,950	7,190,121	2,865,517	235,379	33,604,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,088	24,934	1,472	1,459	—	34,954
計	17,437,746	5,907,885	7,191,593	2,866,976	235,379	33,639,581
セグメント利益	700,454	223,653	510,971	177,549	128,320	1,740,949

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,740,949
持分法による投資利益	22,571
配賦不能全社損益（注）	△67,198
その他の調整額	1,590
四半期連結損益計算書の経常利益	1,697,913

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、屋根上設置の小規模太陽光発電設備が追加されたことや多様化する再生可能エネルギーに今後対応するため、報告セグメントを従来の「メガソーラー発電」から「再生可能エネルギー発電」に名称を変更しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。